



■ トップメッセージ

## お客様から 評価される価値を提供し、 社会に貢献する

代表取締役社長 銭高久善

### はじめに

2016年6月に代表取締役に就任して1年以上が経ちました。社内外の関係者の皆様からいただいたご指導・ご鞭撻のおかげで何とかやってこられたというのが率直な感想です。この場をお借りして御礼申し上げます。

創立130周年を迎えた2017年、諸先輩方から引き継いだ当社の歴史を改めて学ぶとともに、目の前にある課題として「働き方改革」や「生産性向上」に積極的に挑戦して、活気ある銭高組を構築してまいります。

### 建設市場の動向

さて、近年の国内建設市場ですが、東日本大震災からの復興需要や、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催にともなう建設需要、経済環境の改善に伴う民間企業の設備投資増加など、受注環境は比較的良好な状況にあります。加えて、2027年の開業を目指すリニア新幹線の工事の本格化、Eコマース市場の拡大に伴う物流倉庫建設の増加、インバウンド増加に対応した高級宿泊施設の建設計画など、特定の市場も活況を呈しています。一方、2020年以降の市場環境は、政府による経済政策がどのように進展するかが鍵となり、明確な予測はつきません。東京オリンピック・パラリンピック終了後、民間投資は一旦様子見気配となり、市場の大幅な伸長はないと見ておく必要があると考えます。当社としましては、2020年以降の不透明な時代の下でも安定した経営を行うために、着実に社内環境の基盤整備を進めています。

### 「働き方改革」に対する 銭高組の取り組み

建設業界が現在抱えている課題の一つに「担い手不足」があげられます。少子高齢化が進み労働力人口が減少していることに加え、若年層の建設業離れも進んでいます。このような状況を打破すべく、国土交通省では人手不足の解消に向け建設業のICT化を推進し、生産性向上に着手し始めました。当社も生産性を向上させるため銭高組独自の技術開発を目的とした委員会を早速立ち上げ、工業化・省力化工法やロボット・AI(人工知能)を駆使した技術の開発に取り組んでいます。また、「働き方改革」に関する政府方針の策定によって、時間外労働の上限規制の導入が見込まれています。それを受けて業界団体である日建連は、「週休二日推進本部」を立ち上げ対応しようとしています。当社は、2017年にスタートした中期経営計画において、「仕事進め方改革」と称して、仕事の進め方、或いは仕事そのものの改革に積極的に取り組むことを

